

温室効果ガス削減目標の考え方

1. 基本的な考え方

(1) 府中市地球温暖化対策地域推進計画としての位置づけ

府中市の温室効果ガス削減目標は、地球温暖化対策推進法第 19 条第 2 項に基づく「府中市地球温暖化対策地域推進計画」の目標として設定するものであり、2011（平成 23）年度に策定され、2017（平成 29）年度に中間見直しされた「府中市地球温暖化対策地域推進計画」内容を改定するものである。

(2) 現行計画の削減目標と達成の見通し

現行計画の削減目標

「府中市地球温暖化対策地域推進計画」では、2017（平成 29）年度の中間見直しにおいて、CO₂削減目標（2022（令和 4）年度）を以下のとおり設定している。

府中市の CO₂削減目標
2022（平成 34）年度までに
2013（平成 25）年度比で二酸化炭素排出量を 13%の削減

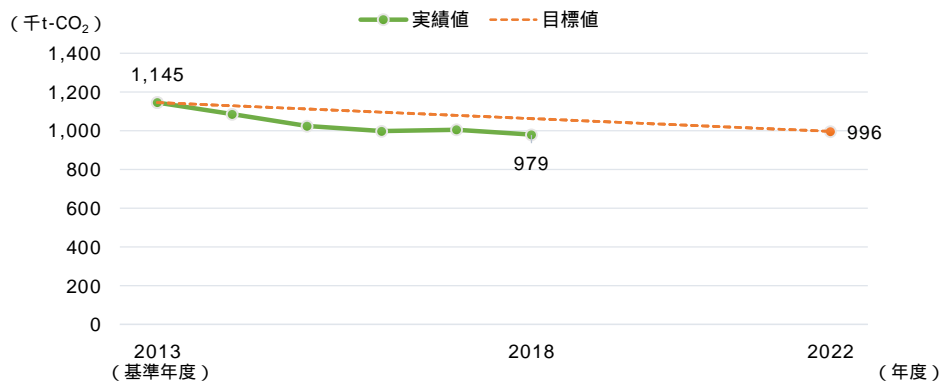
進捗状況

毎年の二酸化炭素排出量は、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」のデータにより把握している。当該データの実績値の最新年にあたる 2018（平成 30）年度の二酸化炭素排出量は、979 千 t-CO₂（基準年度比で 14.5%減）となっており、2018（平成 30）年度時点で目標を上回る削減率となっている。

表 1 削減目標と削減実績

	基準年度	削減目標	最新年実績値
	2013 年度	2022 年度（目標）	2018 年度
CO ₂ 排出量 （千 t-CO ₂ ）	1,145	996	979

出典：「オール東京 62 市区町村共同事業」提供データより作成



出典：「オール東京 62 市区町村共同事業」提供データより作成

図 1 削減目標と削減実績

(3) 部門別二酸化炭素排出量の現況

部門別の基準年度からの削減率を見ると、産業部門(21.0%削減)と民生家庭部門(14.1%)は2018(平成30)年度において二酸化炭素排出量全体の削減目標である13%を超える削減率となっており、民生業務部門(12.1%)と運輸部門(12.4%)についても、2022(令和4)年度に13%以上の削減となる見込みは十分にあると考えられる。一方で、廃棄物部門は基準年度比で7.7%増加している。

表2 部門ごとの二酸化炭素排出量の現況

(単位:千t-CO₂)

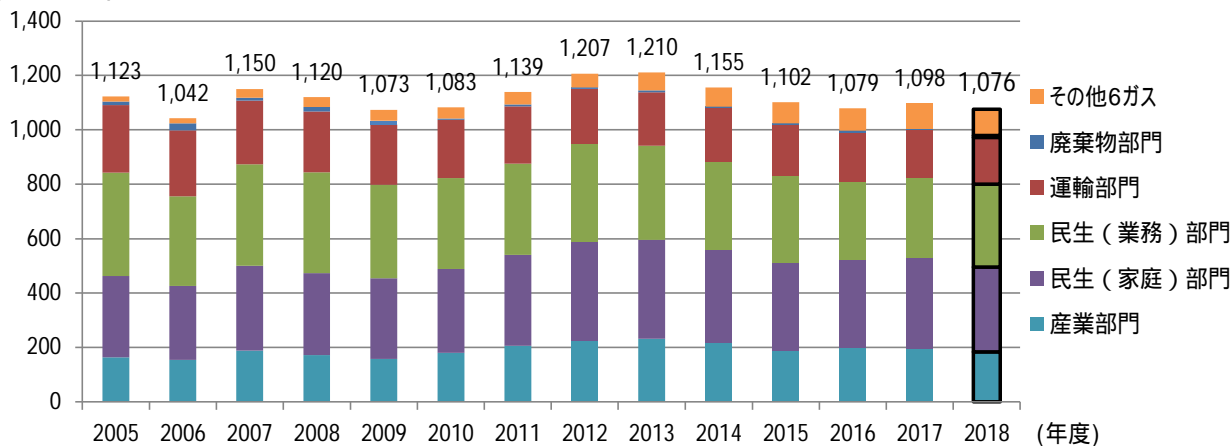
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2013年度比
	(千t-CO ₂)	(千t-CO ₂)	(千t-CO ₂)	(千t-CO ₂)	(千t-CO ₂)	(千t-CO ₂)	
産業部門	233	217	188	201	195	184	21.0%
民生(家庭)部門	363	342	325	324	333	312	14.1%
民生(業務)部門	346	325	317	287	297	305	12.1%
運輸部門	196	195	188	177	175	172	12.4%
廃棄物部門	7	5	6	8	5	7	+7.7%
二酸化炭素計	1,145	1,085	1,024	997	1,005	979	14.5%
その他6ガス	65	70	77	83	93	97	+48.8%
合計	1,210	1,155	1,102	1,079	1,098	1,076	11.1%

注) 電力排出係数は東京都環境局『エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書』の数値を使用しています。

注) 上記の排出量は小数点以下第一位を四捨五入して表記しているため、合計値等が一致しない場合があります。

出典:「オール東京62市区町村共同事業」提供データより作成

(千t-CO)



出典:「オール東京62市区町村共同事業」提供データより作成

図2 部門別CO₂排出量の推移(2013(平成25)年度比)

<参考> オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」における温室効果ガスの算定方法

エネルギー起源 CO₂ 排出量は、部門別燃料種別のエネルギー消費量にエネルギー種別排出係数を乗じて算定する。

$$\begin{aligned} \text{エネルギー起源 CO}_2 &= \text{エネルギー消費量} \times \text{炭素集約度 (エネルギー種別排出係数)} \\ &= \text{活動量} \times \text{エネルギー消費原単位} \times \text{炭素集約度 (エネルギー種別排出係数)} \end{aligned}$$

エネルギー起源 CO₂ 以外のガスの排出量は、活動量に排出係数を乗じて算定する。ここでの炭素集約度は非エネルギー起源 CO₂ については活動量種別排出係数、その他ガスについてはこれに地球温暖化係数を乗じたものとなる。

$$\text{非エネルギー起源 CO}_2 \text{ 及びその他のガス} = \text{活動量} \times \text{炭素集約度}$$

各部門・分野の算定方法を以下に示す。

表 3 エネルギー消費量の算定手法の概要

部門		電力・都市ガスエネルギーの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業	農業	農業は東京都全体の農家一戸当たりの燃料消費量に活動量（農家数）を乗じる。	
	水産業	水産業は島しょ地域のみ算定とし、漁業生産量当たりの燃料消費量に漁業生産量を乗じる。	
	建設業	東京都全体の建設業燃料消費量を建築着工床面積で按分する。	
	製造業	電力：右欄と同じ。 都市ガス：工業用都市ガス供給量を計上する。	東京都全体の製造業の業種別燃料消費量を当該市区町村内の業種別製造品出荷額で按分することにより算定する。
民生	家庭	電力：従量電灯、時間帯別電灯、深夜電力の推計値を積算し算定する。 都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上する。	LPG、灯油について、世帯当たりの支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じることにより算定する。なお、LPG は都市ガスの非普及エリアを考慮する。
	業務	電力：市区町村内総供給量のうち他の部門での排出量の値を除いた値を計上する。 都市ガス：商業用、公務用、医療用として供給された各都市ガス供給量を計上する。	東京都全体の建物用途別の床面積当たりの燃料消費量に当該市区町村内の床面積を乗じることにより算出する。床面積は、固定資産の統計、東京都の公有財産等の統計書や、国有財産等資料から推計する。
運輸	自動車		東京都で算出した CO ₂ 排出量を基とする。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量を、鉄道会社別駅別乗降者人員で按分し、府中市の分に積算して算定する。	貨物の一部を除き、東京都全体においてディーゼル機関を使用した燃料の消費が殆どないことから、算定の対象としない。
一般廃棄物			廃棄物発生量を根拠として算定する。

出典：「オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」2018年度温室効果ガス排出量（推計）算定結果について」より作成

2. 国・東京都の削減目標

府中市の削減目標を検討するにあたり、国や東京都の削減目標の水準を考慮する必要がある。

国は2050（令和32）年のカーボンニュートラルの実現に向けて、2030（令和12）年度に46%削減（2013（平成25）年度比）することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくという目標を掲げている。

また、東京都は2030（令和12）年までに温室効果ガスを50%削減し、再生電力の利用割合を50%まで高めていく「カーボンハーフ」を表明している。

表4 国・東京都の削減目標

（単位：百万 t-CO₂）

	温室効果ガス排出量		2013年度比削減率
	2013年度実績	2030年度目安	
国	1,408	760	46%
東京都	62.2	31.1	49.9%

東京都の2030年度の温室効果ガス排出量は参考値

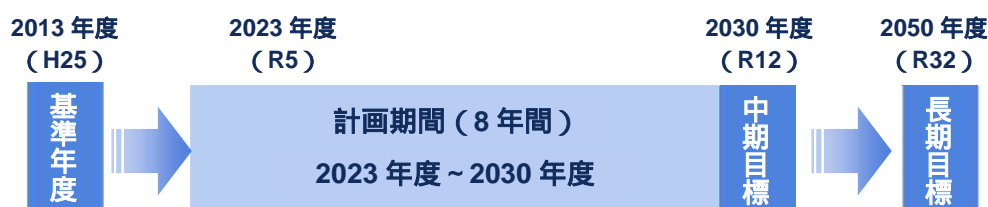
出典：「地球温暖化対策計画」、「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 -Fast forward to “Carbon Half”-」より作成

3. 目標設定の方法

3.1 基準年度・目標年度の設定

基準年度及び目標年度は、国の「地球温暖化対策計画」や「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」との整合を図り、基準年度を2013（平成25）年度、中期目標を2030（令和12）年度、長期目標を2050（令和32）年度と設定する。

また、計画の期間は、府中市環境基本計画（次期計画）と合わせ、2023（令和5）年度から2030（令和12）年度とする。



3.2 対象とする地域

対象とする地域は、府中市全域とし、取組の対象は、市の温室効果ガス排出に関わるあらゆる主体（市民・市民団体、事業者、行政）とします。

3.3 対象とする温室効果ガスの範囲

対象とする温室効果ガスは、地球温暖化対策推進法の対象である二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の7ガスで、人為的に排出されているものとする。

表 5 対象とする温室効果ガス

種類	主な排出活動	地球温暖化係数*	
二酸化炭素 (CO ₂)	燃料の使用、他人から供給された電気・熱の使用	1	
メタン (CH ₄)	工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕作、家畜の飼養及び排泄物管理、廃棄物の焼却処分・原燃料使用等・埋立処分、排水処理	25	
一酸化二窒素 (N ₂ O)	工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕作における肥料の施用、家畜の排泄物管理、廃棄物の焼却処分・原燃料使用等・埋立処分、排水処理	298	
代替フロン類	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	クロロジフルオロメタンまたは HFCs の製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器及び半導体素子等の製造、溶剤等としての HFCs の使用	1,430 等
	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	アルミニウムの製造、PFCs の製造、半導体素子等の製造、溶剤等としての PFCs の使用	7,390 等
	六ふっ化硫黄 (SF ₆)	マグネシウム合金の鋳造、SF ₆ の製造、電気機械器具や半導体素子等の製造、変圧器、開閉器及び遮断機その他の電気機械器具の使用・点検・廃棄	22,800
	三ふっ化窒素 (NF ₃)	NF ₃ の製造、半導体素子等の製造	17,200

温室効果ガスは、その種類によって、「地球の温暖化をもたらす程度」が異なる。そこで、各温室効果ガスの「地球の温暖化をもたらす程度」が、二酸化炭素の「地球の温暖化をもたらす程度」の何倍に当たるかを、「地球温暖化係数」という数値で表している。

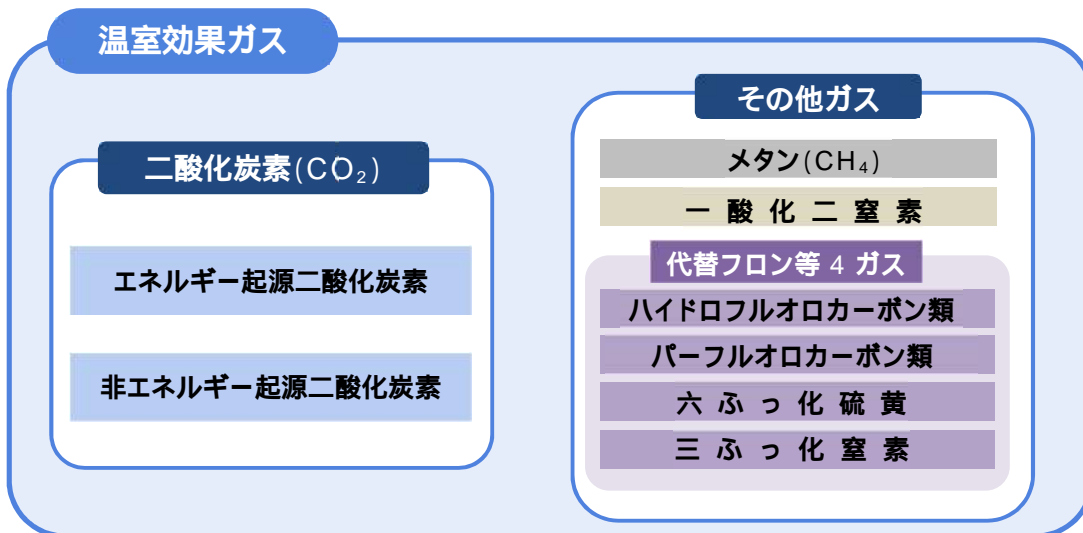
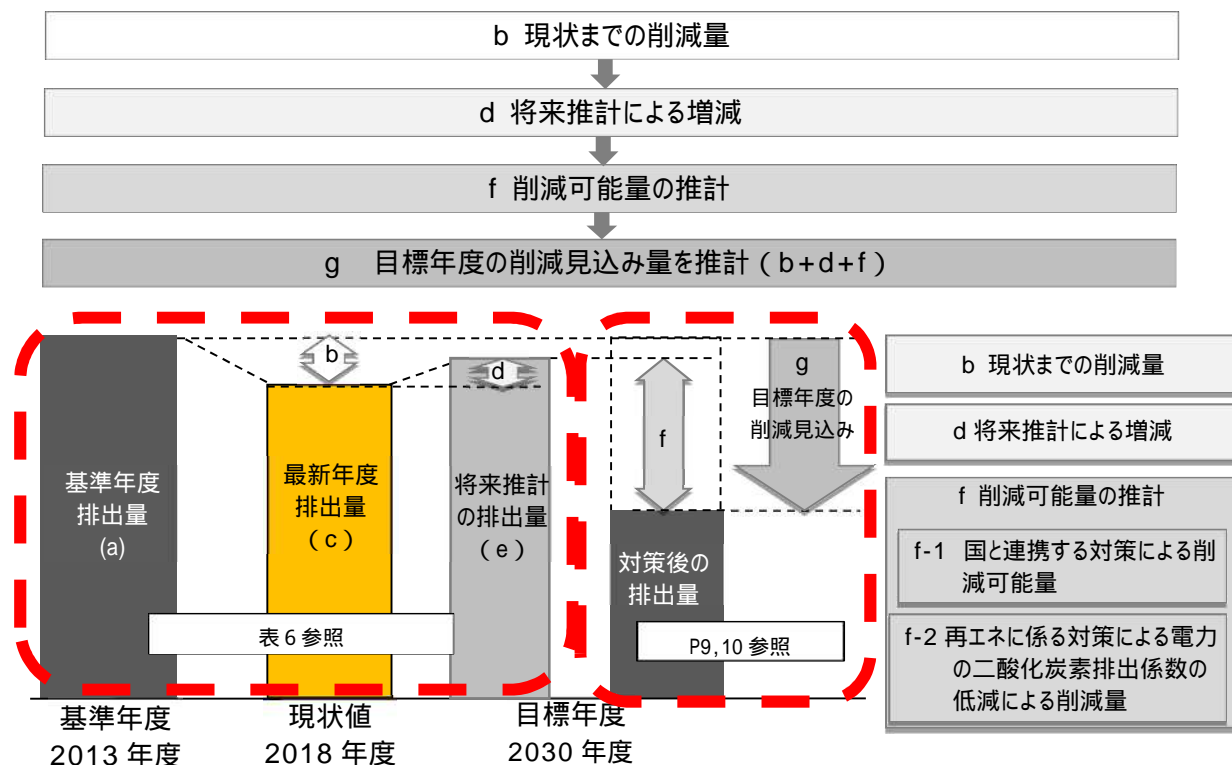


図 3 目標の対象範囲

3.4 削減目標の考え方

中期目標については、「現状までの削減量（下図の b）」、「将来推計による増減（下図の d）」及び「削減可能量の推計（下図の f）」の総和から「目標年度の削減量見込み（下図の g）」を推計し、削減目標を検討する目安とする。また、府中市は 2021（令和 3）年 11 月にゼロカーボンシティを表明しているため、長期目標については、温室効果ガス排出量実質ゼロと設定する。



3.4.1 現状までの削減量及び将来推計による増減

2030（令和 12）年度における温室効果ガス排出量の将来推計は、温室効果ガス排出量の現状趨勢ケースについて、下式のもとに推計を行った。

$$\text{現状趨勢ケースの温室効果ガス排出量} = \text{最新年度の温室効果ガス排出量} \times \text{活動量変化率}$$

基準年度（2013（平成 25）年度）から目標年度（2030（令和 12）年度）までの将来推計について、各部門の温室効果ガス排出量の増減は以下のとおりである。

表 6 将来推計（現状趨勢ケース）による増減

部門	2013 年度 （基準年度） 排出量 （千 t-CO ₂ ） （a）	2018 年度までの 増減量 （千 t-CO ₂ ） （b）	2018 年度 （最新年度） 排出量 （千 t-CO ₂ ） （c）=（a+b）	2018 年度から 2030 年度までの 増減量 （千 t-CO ₂ ） （d）	現状すう勢ケースに おける 2030 年度の 排出量 （千 t-CO ₂ ） （e）=（c+d）	削減率 （2013 年度 比）
産業	232.7 千 t	48.9 千 t	183.8 千 t	8.7 千 t	192.5 千 t	▲17.3%
家庭	363.0 千 t	51.2 千 t	311.8 千 t	4.6 千 t	316.3 千 t	▲12.9%
業務	346.4 千 t	41.8 千 t	304.6 千 t	9.9 千 t	314.6 千 t	▲9.2%
運輸	196.4 千 t	24.3 千 t	172.0 千 t	1.9 千 t	170.1 千 t	▲13.4%
廃棄物	6.56 千 t	0.5 千 t	7.1 千 t	0.4 千 t	6.63 千 t	+1.1%
他ガス	65.1 千 t	31.8 千 t	96.9 千 t	31.7 千 t	128.6 千 t	+97.5%
合計	1,210.2 千 t	134.0 千 t	1,076.1 千 t	52.6 千 t	1,128.7 千 t	▲6.7%

注）四捨五入により、合計や割合が一致しない場合がある。

また、2030（令和12）年度における活動量は、下表に示す考え方にに基づき設定した。

表 7 活動量の考え方

部門	分野	活動量指標	2030年度における活動量の設定方法
産業部門	農業・水産業	農家数	「第4次府中市農業振興計画素案」の目標値に基づき設定。
	建設業	新築着工床面積	トレンド予測の結果、決定係数が低かったため、2014-2018年度の平均値とした。
	製造業	製造品出荷額	トレンド予測の結果、決定係数が低かったため、2014-2018年度の平均値とした。
民生家庭部門		世帯数	「東京都世帯数の予測」（東京都）に基づき設定。
民生業務部門		業務系延床面積	「2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」（資源エネルギー庁）に基づき設定。
運輸部門	自動車	人口	「府中市人口ビジョン及び府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の長期的な目標に基づき設定。
	鉄道	人口	「府中市人口ビジョン及び府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の長期的な目標に基づき設定。
廃棄物部門	一般廃棄物	燃やすごみの量	「府中市一般廃棄物処理基本計画」の目標達成ケースにおけるごみ量に基づき設定。

表 8 設定した活動量

部門	分野	活動量指標	活動量			
			2018年度	2030年度	2018年度比	
産業部門	農業・水産業	農家数（戸）	439	350	0.796	
	建設業	新築着工床面積（㎡）	199,888	226,445	1.133	
	製造業	電気機械器具	製造品出荷額（万円）	62,603,879	70,038,871	1.119
		その他		11,670,836	10,791,590	0.925
民生家庭部門		世帯数（世帯）	122,034	123,823	1.015	
民生業務部門		業務系延床面積（㎡）	3,635,017	3,753,446	1.033	
運輸部門	自動車	人口（人）	261,784	258,895	0.989	
	鉄道	人口（人）	261,784	258,895	0.989	
廃棄物部門	一般廃棄物	燃やすごみの量（t）	36,673	34,437	0.939	

表 9 その他6ガスの将来推計における排出量の考え方

ガスの種類	2030年度における排出量の設定方法
CH ₄	現状維持を想定し、将来の排出量は最新値と同値とした
N ₂ O	現状維持を想定し、将来の排出量は最新値と同値とした
HFCs	トレンド予測をもとに設定した。
PFCs	現状維持を想定し、将来の排出量は最新値と同値とした
SF ₆	現状維持を想定し、将来の排出量は最新値と同値とした
NF ₃	現状維持を想定し、将来の排出量は最新値と同値とした

<参考>：トレンド予測の考え方

トレンド予測は、過去 10 年間（2009 年度～2018 年度）の実績値を基に推計を行った。近似曲線は下表の 5 ケースについて検討した。同法による推計結果が現状の傾向に沿わない場合、決定係数の値が低い場合、将来の活動量は直近 5 年間（2014 年度から 2018 年度）の平均値を採用することとした。

表 10 トrend推計に使用した推計式の種類

近似曲線の種類	式
一次式近似	$y = a \cdot x + b$
二次式近似	$y = a \cdot x^2 + b \cdot x + c$
指数近似	$y = a \cdot \ln(x) + b$
対数近似	$y = a \cdot e^{bx}$
累乗近似	$y = a \cdot x^b$
y：活動量、x：経過年数、a、b、c：係数、	

3.4.2 削減見込量の推計

府中市域内で今後見込まれる温室効果ガス排出量の削減量を推計し、考慮すべき削減水準である国や東京都の削減水準の達成可能性を検証した。

(1) 削減見込量の推計方法

削減見込量は、将来推計（現状趨勢ケース）による増減量と国と連携する対策（「地球温暖化対策計画」に沿った対策）による削減量、再生可能エネルギーの導入促進等の対策による電力の二酸化炭素排出係数の低減による削減量より算出した。

国と連携する対策（「地球温暖化対策計画」に沿った対策）による削減量については、「地球温暖化対策計画」に示される対策ごとの削減効果に基づき、市内で 2030（令和 12）年までに想定される対策実施量を定量的に求めた。なお、同技術資料で示される対策ごとの削減効果は、日本全体で徹底して取り組む意欲的な対策による排出削減量であり、その実現は決して容易ではないことに留意する必要がある。

また、電力の二酸化炭素排出係数の低減による削減量は、2030（令和 12）年度に想定される電力使用量（現状趨勢と対策による省エネ量より推計）に基づき推計した。なお、国の「地球温暖化対策計画」では電力の二酸化炭素排出係数の低減に係る対策として「火力発電の高効率化等、安全が確認された原子力発電の活用、再生可能エネルギーの最大限の導入」を設定しているが、先述の「国と連携する対策」の算定において、適用外としているため、「電力の二酸化炭素排出係数の低減による削減量」と「国と連携する対策」の削減量は重複しないものとなっている。

(2) 削減見込量の推計結果

削減見込量の推計結果は、下表に示すとおり、将来推計（現状趨勢ケース）による削減見込量 81.4 千 t-CO₂、国と連携する対策による削減見込量 295.9 千 t-CO₂、電力の二酸化炭素排出係数の低減による削減見込量 208.7 千 t-CO₂ の計 586.0 千 t-CO₂（基準年度比 48.4%）となった。

表 11 部門別削減見込量

対策		主な取組み	算定方法	削減見込量	増減率(2013年度比)
産業	現況趨勢 (BaU)			▲40.1 千 t	▲3.3%
	省エネ技術・設備の導入	例：高効率空調，産業 HP の導入等	製造品出荷額で按分	▲47.5 千 t	▲3.9%
	エネルギー管理の徹底	例：FEMS を利用したエネルギー管理の徹底等		▲3.7 千 t	▲0.3%
	その他対策・施策	例：業種間連携省エネの取組推進		▲2.2 千 t	▲0.2%
	再エネの導入促進等による電力の二酸化炭素排出係数の低減		電力使用量を推計	▲53.5 千 t	▲4.4%
【合計】			▲146.9 千 t	▲12.1%	
家庭	現況趨勢 (BaU)			▲46.7 千 t	▲3.9%
	住宅の省エネ化	例：新築住宅の ZEH 基準適合の推進等	世帯数で按分	▲15.2 千 t	▲1.3%
	省エネ機器の導入	例：高効率照明、トップランナー機器の導入等		▲55.0 千 t	▲4.5%
	省エネ行動の徹底	例：クールビズ、ウォームビズの促進等		▲1.1 千 t	▲0.1%
	再エネの導入促進等による電力の二酸化炭素排出係数の低減		電力使用量を推計	▲62.4 千 t	▲5.2%
【合計】			▲180.3 千 t	▲14.9%	
業務	現況趨勢 (BaU)			▲31.9 千 t	▲2.6%
	建築物の省エネ化	例：新築建築物の ZEB 基準適合の推進等	業務建物延床面積で按分	▲19.5 千 t	▲1.6%
	省エネ機器の導入	例：BEMS，高効率照明，の導入等		▲22.3 千 t	▲1.8%
	省エネ行動の推進	例：クールビズ、ウォームビズの促進等		▲0.3 千 t	▲0.0%
	その他対策・施策	例：エネルギーの面的利用拡大等		▲6.0 千 t	▲0.5%
	再エネの導入促進等による電力の二酸化炭素排出係数の低減		電力使用量を推計	▲86.4 千 t	▲7.1%
【合計】			▲166.5 千 t	▲13.8%	
運輸	現況趨勢 (BaU)			▲26.2 千 t	▲2.2%
	単体対策	例：燃費改善，次世代自動車の普及	自動車保有台数で按分	▲23.5 千 t	▲1.9%
	その他対策	例：公共交通機関の利用促進，エコドライブの推進等		▲20.7 千 t	▲1.7%
	再エネの導入促進等による電力の二酸化炭素排出係数の低減		電力使用量を推計	▲6.4 千 t	▲0.5%
【合計】			▲76.9 千 t	▲6.4%	
廃棄物	現況趨勢 (BaU)			0.1 千 t	0.0%
	廃棄物対策	例：廃プラスチックのリサイクルの促進等		▲2.9 千 t	▲0.2%
			▲2.8 千 t	▲0.2%	
その他ガス	現況趨勢 (BaU)			63.5 千 t	▲5.2%
	代替フロン等削減対策	業務用冷凍空調機器の使用時・廃棄時におけるフロン類の漏えい防止等	業務建物延床面積等で按分	▲76.1 千 t	▲6.3%
	【合計】			▲12.6 千 t	▲1.0%
総 計				586.0 千 t	48.4%

注) 四捨五入により、合計や割合が一致しない場合がある。

表 12 対策別削減見込量

対策項目	部門	主な取組み	削減見込量	小計
省エネ技術・設備の導入	産業	高効率空調、産業 HP の導入等	▲47.5 千 t	124.8 千 t
	家庭	HEMS、高効率照明、トップランナー機器の導入等	▲55.0 千 t	
	業務	BEMS、高効率照明、高効率ボイラーの導入等	▲22.3 千 t	
住宅や建築物の省エネ化	家庭	新築住宅の ZEH 基準適合の推進等	▲15.2 千 t	34.7 千 t
	業務	新築建築物の ZEB 基準適合の推進等	▲19.5 千 t	
省エネ行動の推進	家庭	クールビズ、ウォームビズの促進等	▲1.1 千 t	1.4 千 t
	業務	クールビズ、ウォームビズの促進等	0.3 千 t	
その他の対策	産業	業種間連携省エネの取組推進等	5.8 千 t	56.0 千 t
	業務	エネルギーの面的利用拡大、ヒートアイランド対策等	6.0 千 t	
	運輸	公共交通機関の利用促進、エコドライブの推進等	▲44.2 千 t	
	廃棄物	廃プラスチックのリサイクルの促進等		
その他ガス対策	フロン	業務用冷凍空調機器の使用時・廃棄時におけるフロン類の漏えい防止等		▲76.1 千 t
現況趨勢 (BaU)				▲81.4 千 t
再エネ導入促進等による電力の二酸化炭素排出係数の低減				▲208.7 千 t
総 計			586.0 千 t (48.4%)	

注) 四捨五入により、合計や割合が一致しない場合がある。

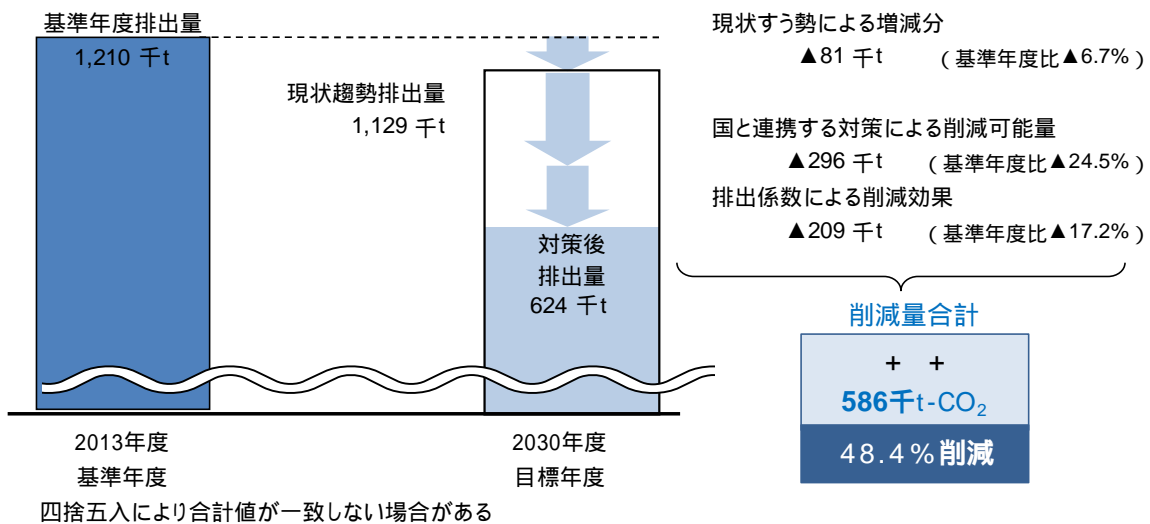


図 4 温室効果ガス排出量の削減イメージ

表 13 温室効果ガス排出量のまとめ

項目	部門	2013年度		2030年度					現状すう勢増減分 + 削減可能量	対策ケース排出量
		基準年度排出量	現状すう勢による増減分	現状すう勢ケース排出量	削減可能量					
					国と連携する対策	係数による削減効果	削減可能量の合計			
二酸化炭素	産業	232.7 千 t	▲40.1 千 t	192.5 千 t	▲53.3 千 t	▲53.5 千 t	▲106.8 千 t	▲146.9 千 t	85.7 千 t	
	家庭	363.0 千 t	▲46.7 千 t	316.3 千 t	▲71.2 千 t	▲62.4 千 t	▲133.6 千 t	▲180.3 千 t	182.7 千 t	
	業務	346.4 千 t	▲31.9 千 t	314.6 千 t	▲48.2 千 t	▲86.4 千 t	▲134.6 千 t	▲166.5 千 t	180.0 千 t	
	運輸	196.4 千 t	▲26.2 千 t	170.1 千 t	▲44.2 千 t	▲6.4 千 t	▲50.6 千 t	▲76.9 千 t	119.5 千 t	
	非エネ廃棄物	6,560 千 t	0.1 千 t	6,632 千 t	▲2.9 千 t		▲2.9 千 t	▲2.8 千 t	3.7 千 t	
その他ガス	6ガス	65.1 千 t	63.5 千 t	128.6 千 t	▲76.1 千 t		▲76.1 千 t	▲12.6 千 t	52.5 千 t	
合計		1,210.2 千 t	▲81.4 千 t	1,128.7 千 t	▲295.9 千 t	▲208.7 千 t	▲504.6 千 t	▲586.0 千 t	624.1 千 t	
基準年度比	増減率		▲6.7%	▲6.7%	▲24.5%	▲17.2%	▲41.7%	▲48.4%	▲48.4%	

四捨五入により合計値が一致しない場合がある

4. 府中市の削減目標（案）

府中市の削減目標について、基礎自治体として国や都の目標達成に対して十分な寄与が必要となることや前述の推計結果を踏まえると、下記のような削減目標（案）が考えられる。

< 府中市の温室効果ガス削減目標（案） >

（中期目標）温室効果ガス排出量を 2030 年度に 2013 年度比 48%削減

意欲的に対策を進めることによって実現できる見通しがある。また、国及び東京都の目標と同程度の目標値となっている。

（長期目標）2050 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ

府中市のゼロカーボンシティ表明と整合を図る。

< 参考 > 国と連携する対策の算定資料（一部抜粋）

部門	業種	算定計画の 具体的な対策	2013年度 から2030年 度までの省 エネルギー量	省エネルギー 込み年 (2018実 績との差 分)	2013年度 から2030年 度までの排 出削減量 (2010実績 との差分)	排出削減 量込み年 (2010実績 との差分)	市への寄 与	適用外等理由	按分指標	単位	国	府中市	市/国	出典	市の省エネ 量達成	市の排出削減 達成	
			(万kl)	(万kl)	(万t CO ₂)	(万t CO ₂)									(kl)	(万t CO ₂)	
			2030 年度	2030 年度	2030 年度	2030 年度									有無	2030 年度	2030 年度
[家庭部門]	住宅	住宅の省エネルギー化(新築)	253	210.4	620.0	491.0	○		世帯数(R2)	世帯	55,830,154	123,931	0.222%	国・市:R2国政課令	4,670	1.09	
		住宅の省エネルギー化(改修)	91	81.1	223.00	192.7	○		世帯数(R2)	世帯	55,830,154	123,931	0.222%	国・市:R2国土政策	1,800	0.43	
	給湯	高効率給湯器の導入	332	250.0	890	860.0	○		世帯数(R2)	世帯	55,830,154	123,931	0.222%	国・市:R2国土政策	5,549	1.85	
	照明	高効率照明の導入	242	98.1	651	578.0	○		世帯数(R2)	世帯	55,830,154	123,931	0.222%	国・市:R2国土政策	2,178	1.28	
	省エネ	省エネルギー化措置整備の推進	1.5	1.1	4.9	4.9	×	浄化槽人口が0のため									
			2.3	1.0	7.4	7.4	×	浄化槽人口が0のため									
	電力	トランシーバー制度等による機器の省エネルギー性能向上	180	148.2	479.7	451.4	○		世帯数(R2)	世帯	55,830,154	123,931	0.222%	国・市:R2国政課令	3,290	1.00	
	エネルギー管理	HEMS、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	218.0	214.5	569.1	568.7	○		世帯数(R2)	世帯	55,830,154	123,931	0.222%	国・市:R2国土政策	4,761	1.26	
	空調設備	クーリングの実施徹底の促進(家庭部門)	2.2	2.5	5.8	7.6	○		世帯数(R2)	世帯	55,830,154	123,931	0.222%	国・市:R2国土政策	53	0.02	
		ウォームビズの実施徹底の促進(家庭部門)	14.4	14.2	35.9	35.2	○		世帯数(R2)	世帯	55,830,154	123,931	0.222%	国・市:R2国政課令	319	0.08	
家庭エコ診断		2.2	2.1	4.9	4.8	○		世帯数(R2)	世帯	55,830,154	123,931	0.222%	国・市:R2国政課令	46	0.01		
			1,338.6	1,074.0	3,495.7	3,219.7									22,865.3	7.12	